

第70回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

<連結計算書類>

連結注記表

<計算書類>

個別注記表

(2019年1月1日から2019年12月31日まで)

株式会社N J S

上記事項は、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、当社ウェブサイト（アドレス<https://www.njs.co.jp>）に掲載することにより、株主の皆様に提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 10社
- ・連結子会社の名称 (国内) 株式会社NJS・E&M
株式会社NJSコンサルタンツ
株式会社NJSデザインセンター
オリオンプラントサービス株式会社
日本X線検査株式会社
株式会社クリンパートナーズ須崎
- (海外) B&E ENGINEERS
NJS CONSULTANTS (OMAN), L.L.C.
CONSORCIO NJS-SOGREAH S.A.
NJS ENGINEERS INDIA PVT. LTD.

- (注) 1. 株式会社NJSデザインセンター及びNJS CONSULTANTS (OMAN), L.L.C.は現在清算中であります。
2. 日本X線検査株式会社は株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を2019年12月31日としているため、当連結会計年度においては貸借対照表のみ連結しております。
3. 株式会社クリンパートナーズ須崎は当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結子会社となりました。

② 非連結子会社の状況

- ・非連結子会社の名称 株式会社水道アセットサービス
NICCI TECHNOLOGY, INC.
- ・連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

- (注) 1. NICCI TECHNOLOGY, INC.は現在清算中であります。
2. 株式会社水道アセットサービスは、2019年7月1日付で株式会社ジェー・イー・シーから社名変更しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数

0社

② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

- ・会社等の名称 株式会社水道アセットサービス
NICCI TECHNOLOGY, INC.
- ・持分法を適用しない理由 各社の当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

- (注) 1. NICCI TECHNOLOGY, INC.は現在清算中であります。
2. 株式会社水道アセットサービスは、2019年7月1日付で株式会社ジェー・イー・シーから社名変更しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、NJS ENGINEERS INDIA PVT.LTD.及び株式会社クリンパートナーズ須崎は決算日が3月31日であり、連結決算日で本決算に準じた仮決算を実施した上で連結しております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

(イ) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(ロ) その他有価証券

・時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

・未成業務支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

② 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 4年～50年

機械装置 7年～8年

車両運搬具 3年～6年

工具、器具及び備品 3年～23年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

・自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

・市場販売目的のソフトウェア

販売可能な見込有効期間（5年以内）に基づく定額法

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

ニ. 長期前払費用

定額法

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額基準による当連結会計年度の負担額を計上しております。

- ハ. 受注損失引当金 受注業務における将来の損失に備えるため、将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積り可能な受注業務に係る損失について、損失発生見込額を計上しております。
- ニ. 損害補償損失引当金 将来の損害補償の履行に伴い発生するおそれのある損失に備えるため、損失の見込額を計上しております。
- ホ. 役員株式給付引当金 役員株式給付規程に基づく取締役（社外取締役を除く。）への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
- ヘ. 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づき当連結会計年度末における要支給額を計上しております。
- ④ その他連結計算書類作成のための重要な事項
- イ. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
- ロ. 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。
- ハ. 退職給付に係る会計処理の方法 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、発生年度の翌期において全額一括処理しております。また、退職給付水準の改定に伴う過去勤務費用については、発生年度の従業員の平均残存勤務期間（12.5年）で定額法により処理しております。なお、当社の執行役員に対する退職慰労引当金を含んでおります。執行役員部分については、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。また、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- ニ. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

2. 表示方法の変更

連結貸借対照表

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」(法務省令第5号 平成30年3月26日)を当連結会計年度から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 会計上の見積りの変更

(過去勤務費用の費用処理年数の変更)

退職給付に係る会計処理において、過去勤務費用の費用処理年数は、従来、従業員の平均残存勤務期間(15年)で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当連結会計年度より費用処理年数を12.5年に変更しております。なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

4. 追加情報

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」の導入)

当社は、当連結会計年度より、取締役(社外取締役を除く。以下同じ)に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」(以下「本制度」という。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。)を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」という。)が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

当社は、本信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額は59,764千円、株式数は34,800株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

5. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保資産

担保に供している資産は次のとおりであります。

投資有価証券	500千円
長期預金	89,770千円

上記資産は、業務の履行を保証するために担保に供しているものであります。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,801,092千円

(3) 偶発債務

(訴訟関係)

①当社の連結子会社である在コスタリカ国の現地法人CONSORCIO NJS-SOGREAH S.A.が、社外委託先の現地測量業者より提起されていた未払委託料及び精神的被害等に係る損害賠償（合計1,322千USドル 約144,000千円）を求める訴訟について、コスタリカ国サンホセ地方裁判所は原告の請求をすべて退けましたが、原告はこれを不服として控訴しております。

原告は、測量業の営業許可を有していないことを隠蔽したうえで業務を請け負っており、当方といたしましては、引き続き、委託契約の無効を主張してまいります。

②当社及び当社の連結子会社であるNJS CONSULTANTS(OMAN),L.L.C.（清算会社）他1者は、オマーン国においてNJS CONSULTANTS(OMAN),L.L.C.が清算手続きを開始したことに起因して、取引先より清算手続きの取下げ、または清算会社による契約業務の履行、もしくは損害賠償（3,807千オマーンリアル 約1,084,000千円）の支払いを求める訴えを提起されております。

当社といたしましては、会社清算手続きは当該取引先との契約条項に則った正当な手続きであると考えており、法廷の場で適切に対応していく方針であります。

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 の株式数
普通株式	10,048,000株	—	—	10,048,000株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 の株式数
普通株式	300,241株	218,833株	—	519,074株

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による取得	33株
株式給付信託 (BBT) による取得	34,800株
相互保有株式 (㈱水道アセットサービス保有) の増加	184,000株

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年3月26日 定時株主総会	普通株式	243,693千円	25円	2018年 12月31日	2019年 3月27日
2019年8月9日 取締役会	普通株式	243,693千円	25円	2019年 6月30日	2019年 9月11日

(注) 2019年8月9日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式に対する配当金870千円が含まれております。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの 上記の事項については、次のとおり付議する予定であります。

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2020年3月26日 定時株主総会	普通株式	243,693千円	利益剰余金	25円	2019年 12月31日	2020年 3月27日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式に対する配当金870千円が含まれております。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については資金運用規程に基づき安全性の高い金融資産で運用しております。また、資金調達は、主に自己資金で賄っておりますが、一部の連結子会社では、運転資金を銀行借入により調達しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び完成業務未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、回収状況を定期的にモニタリングし管理をしております。また、回収遅延債権については、毎月、取締役会に報告され、個別に把握及び対応を行う体制としております。

投資有価証券は株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握し、その内容が取締役会に報告されております。

長期預金は定期預金であり、取引先金融機関の信用リスクに晒されております。

営業債務である業務未払金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金（1年以内返済予定長期借入金を含む）は、運転資金に必要な資金調達を目的としたものであります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、随時市場金利を監視しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額(※) (千円)	時価(※) (千円)	差 額 (千円)
① 現金及び預金	13,070,242	13,070,242	—
② 受取手形及び完成業務未収入金	1,688,797		
貸倒引当金	△31,279		
	1,657,517	1,657,517	—
③ 投資有価証券			
その他有価証券	1,472,574	1,472,574	—
④ 長期預金	89,770	89,770	—
⑤ 業務未払金	(834,919)	(834,919)	—
⑥ 長期借入金（1年以内返済予定 長期借入金を含む）	(27,152)	(27,152)	—

(※) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項は、次のとおりです。

- ① 現金及び預金、並びに② 受取手形及び完成業務未収入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- ③ 投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。
- ④ 長期預金
時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- ⑤ 業務未払金
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- ⑥ 長期借入金（1年以内返済予定長期借入金を含む）
長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非 上 場 株 式	15,441
関 係 会 社 株 式	2,500

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(2) ③ 投資有価証券」には含めておりません。

8. 賃貸等不動産に関する注記

当社では、愛知県名古屋市内において賃貸用の共同住宅（土地を含む）及び東京都新宿区において賃貸用のオフィスビル（土地を含む）を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は107,747千円（賃貸収益は売上高、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

なお、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (千円)
当連結会計年度期首残高 (千円)	当連結会計年度増減額 (千円)	当連結会計年度末残高 (千円)	
1,977,351	△41,785	1,935,565	2,584,000

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額の、減少は減価償却費であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による「不動産簡易鑑定書」に基づく金額であります。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 2,026円16銭
- (2) 1株当たり当期純利益 174円88銭

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

10. 企業結合に関する注記

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 日本X線検査株式会社

事業の内容 鋼構造物及びコンクリート構造物の非破壊検査及び診断調査

② 企業結合を行った主な理由

日本X線検査株式会社は、橋梁・道路・プラントの建設・メンテナンス時における非破壊検査により培ったインフラ調査・インフラメンテナンスのノウハウ・人材を有しています。当社は、同社を子会社化することにより、両社のサービス拡充・事業拡大を推進できると考えています。

③ 企業結合日

2019年10月31日（みなし取得日 2019年12月31日）

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

2019年12月31日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結しており、当連結会計年度に係る連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	239,994千円
取得原価		239,994千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 29,825千円

(5) 発生した負ののれんの金額

① 発生した負ののれんの金額

55,984千円

② 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しています。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	279,407千円
固定資産	107,355千円
資産合計	386,763千円
流動負債	39,729千円
固定負債	51,054千円
負債合計	90,784千円

- (7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法
影響の概算額については、合理的な算定が困難であるため記載しておりません。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

2) その他有価証券

・時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

・未成業務支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 4年～50年

構築物 10年～15年

機械装置 7年

工具、器具及び備品 3年～23年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

・自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

・市場販売目的のソフトウェア

販売可能な見込有効期間（5年以内）に基づく定額法

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

④ 長期前払費用

定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額基準による当事業年度の負担額を計上しております。

③ 受注損失引当金

受注業務における将来の損失に備えるため、将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積り可能な受注業務に係る損失について、損失発生見込額を計上しております。

- ④ 損害補償損失引当金 将来の損害補償の履行に伴い発生するおそれのある損失に備えるため、損失の見込額を計上しております。
- ⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、発生年度の翌期において全額一括処理しております。また、退職給付水準の改定に伴う過去勤務費用については、発生年度の従業員の平均残存勤務期間(12.5年)で定額法により処理しております。なお、執行役員に対する退職慰労引当金を含んでおります。執行役員部分については、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給見込額を計上しております。
- ⑥ 役員株式給付引当金 役員株式給付規程に基づく取締役(社外取締役を除く。)への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
- ② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。
- ③ 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

2. 表示方法の変更

貸借対照表

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」(法務省令第5号 平成30年3月26日)を当事業年度から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

3. 会計上の見積りの変更

(過去勤務費用の費用処理年数の変更)

退職給付に係る会計処理において、過去勤務費用の費用処理年数は、従来、従業員の平均残存勤務期間(15年)で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当事業年度より費用処理年数を12.5年に変更しております。なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

4. 追加情報

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」の導入)

連結注記表「4.追加情報」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保資産

担保に供している資産は次のとおりであります。

投資有価証券 500千円
上記資産は、業務の履行を保証するために担保に供しているものであります。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,624,126千円

(3) 保証債務

① 下記の関係会社と銀行との間の取引で生じる債務に対し保証債務を行っており、限度額は次のとおりであります。

(株)NJSコンサルタンツ 3,332,000千円
NJS ENGINEERS INDIA PVT.LTD. 156,757千円

(注) NJS ENGINEERS INDIA PVT.LTD.の保証金額には、外貨建保証債務45,292千インドルピー(69,655千円)が含まれております。

② 関係会社オリオンプラントサービス(株)を被保証人として、事務所の賃借人としての賃料(現行月額864千円)の支払等一切の債務について、当該事務所賃借人に対して連帯保証を行っております。

(4) 偶発債務

当社及び当社の連結子会社であるNJS CONSULTANTS(OMAN),L.L.C.(清算会社)他1者は、オマーン国においてNJS CONSULTANTS(OMAN),L.L.C.が清算手続きを開始したことに起因して、取引先より清算手続きの取下げ、または清算会社による契約業務の履行、もしくは損害賠償(3,807千オマーンリアル 約1,084,000千円)の支払いを求める訴えを提起されております。

当社といたしましては、会社清算手続きは当該取引先との契約条項に則った正当な手続きであると考えており、法廷の場で適切に対応していく方針であります。

(5) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

① 短期金銭債権 55,052千円
② 短期金銭債務 41,617千円

(6) 取締役、監査役に対する金銭債権及び金銭債務

長期金銭債務 10,094千円

(注) 取締役に対する長期金銭債務は、将来の退任時に支給する退職慰労金に係る債務であります。

6. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 43,660千円

売上原価 301,195千円

販売費及び一般管理費 93,068千円

営業取引以外の取引による取引高 19,278千円

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末の 株式数
普通株式	300,241株	34,833株	—	335,074株

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による取得

33株

株式給付信託 (BBT) による取得

34,800株

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	181,560千円
受注損失引当金	10,671千円
損害補償損失引当金	24,610千円
未払社会保険料	28,957千円
未払事業税	20,350千円
未払金	20,276千円
退職給付引当金	324,539千円
投資有価証券評価損	23,556千円
固定資産評価損	106,179千円
資産除去債務	26,883千円
減価償却費	66,645千円
その他	39,686千円
繰延税金資産小計	873,918千円
評価性引当額	△175,118千円
繰延税金資産合計	698,800千円
繰延税金負債	
資産除去債務に係る除去費用	11,620千円
その他有価証券評価差額金	229,855千円
繰延税金負債合計	241,475千円
繰延税金資産の純額	457,324千円

9. 関連当事者との取引に関する注記

関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	(株)NJSコンサルタンツ	所有 直接100%	資金の援助 業務受託先 業務委託先	資金の貸付	100,000	関係会社 短期貸付金	100,000
				資金の回収	—	関係会社 長期貸付金	1,050,000
				業務の受託	19,170	完成業務未収入金	6,168
				連結納税	—	その他流動資産	26,111
				利息の受取	3,177	業務未払金	4,950
				事務手数料の受取	9,700		
				業務の委託	5,900	—	—
				保証債務	1,214,778	—	—

(注1) 保証債務については、金融機関との間の取引で生じる債務に対して保証しております。

(注2) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含んでおらず、期末残高には消費税等を含んでおります。

(注3) 貸付金の貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注4) 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引条件を勘案したうえで決定しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 1,954円70銭

(2) 1株当たり当期純利益 158円08銭

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

11. 企業結合に関する注記

取得による企業結合

連結注記表「10.企業結合に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。